

令和 8 年 8 月10日 （月）

厚生労働省雇用環境・均等局
雇用機会均等課政策係

平成 27 年版働く女性の実情の訂正について

平成 28 年 9 月 20 日（火）にホームページに掲載した標記の件につきまして、以下のとおり訂正しました。

頁	該当箇所	訂正内容
94 頁	Ⅲ 男女雇用機会均等法成立 30 年を迎えて 第 6 節 女性労働者を取り巻く環境の変化 3 雇用者 （3）職業別雇用者数	訂正箇所（赤字表示）は 別紙参照
	図表 3-6-11 職業別雇用者数、構成比及び雇用者総数に占める女性の割合 〔昭和 60 年〕	

(3) 職業別雇用者数 ～女性は昭和 60 年、平成 27 年とも「事務従事者」が最多

総務省「労働力調査」により、女性の雇用者数を職業別にみると、昭和 60 年は、「事務従事者」が 507 万人（女性雇用者総数に占める割合 32.8%）と最も多く、次いで「技能工・生産工程作業員」352 万人（同 22.7%）、「専門的・技術的職業従事者」211 万人（同 13.6%）の順であった。日本標準職業分類の改定により、分類項目が異なるため比較に注意を要するが、平成 27 年は、「事務従事者」が 721 万人（同 29.1%）と最も多く、次いで「サービス職業従事者」471 万人（同 19.0%）、「専門的・技術的職業従事者」458 万人（同 18.5%）の順となっている。

男性は、昭和 60 年は「技能工・生産工程作業員」が 964 万人（男性雇用者総数に占める割合 34.9%）と最も多く、次いで「事務従事者」447 万人（同 16.2%）、「販売従事者」398 万人（同 14.4%）の順であった。平成 27 年は、「生産工程従事者」が 567 万人（同 17.9%）と最も多く、次いで「事務従事者」501 万人（同 15.8%）、「専門的・技術的職業従事者」490 万人（同 15.5%）の順となっている。

各職業分類における雇用者に占める女性の割合をみると、昭和 60 年は「事務従事者」が 53.1%で最も高く、次いで「保安職業、サービス職業従事者」50.9%、「専門的・技術的職業従事者」46.8%の順であった。平成 27 年は、「サービス職業従事者」が 69.6%で最も高く、次いで「事務従事者」59.0%、「専門的・技術的職業従事者」48.3%の順となっている（図表 3－6－11）。

図表 3－6－11 職業別雇用者数、構成比及び雇用者総数に占める女性の割合
〔昭和 60 年〕

区 分		総数	専門的・技術的職業従事者	管理職業従事者	事務従事者	販売従事者	保安職業、サービス職業従事者	農林漁業従事者	運輸・通信従事者	採掘従事者	技能工・生産工程作業員	労務従事者
雇用者数 (万人)	男女計	4,313	451	207	954	581	342	38	210	3	1,316	204
	女性	1,548	211	14	507	183	174	10	11	0	352	86
	男性	2,764	239	193	447	398	169	28	199	3	964	119
構成比 (%)	女性	100.0	13.6	0.9	32.8	11.8	11.2	0.6	0.7	0.0	22.7	5.6
	男性	100.0	8.6	7.0	16.2	14.4	6.1	1.0	7.2	0.1	34.9	4.3
雇用者総数に占める女性の割合 (%)		35.9	46.8	6.8	53.1	31.5	50.9	26.3	5.2	0.0	26.7	42.2